

問 観光客への災害時の情報発信は

答 初動体制の構築が必要と考える



篠崎久美子議員

【観光客への災害時情報発信】

問 観光庁から外国人観光客への災害情報発信について「安全確保のための手引き」が出ているが、村の情報発信は、

村長 初動体制の構築が必要と考える。無料WiFiは昨年度3カ所設置、今年度は2カ所増設。情報提供ポータルサイトは行き届いていないのでグレードアップしていく。

問 宿泊施設等に災害時初動対応などの指導や協力依頼が必要では。

村長 協力や支援体制、役割が十分に整理できていない。平時からの体制整備、旅行者への災害時マニュアル作成などして地域防災計画へも盛り込みたい。

問 観光客を想定した避難訓練が必要では。

村長 2年ごとの地震総合防災訓練を活用し、観光施設管理者への情報伝達訓練、WiFiステーションによる情報配信訓練等のメニュー化を検討する。

問 第5次総合計画の基本計画(案)で、平成32年度までに「防災アプリの構築」があるが。

総務課長 避難所の位置情報や言語対応などについては現システム上では限度があると理解し、開発を計画した。

問 通訳ボランティア確保や、ホームページの多言語情報提供は。

総務課長 ホームページの多言語化は進んでいない。早い対応ということでフェイスブックを活用中。ボラ体制は進んでいないが、コミュニケーション支援アプリなども含め複数活用が現実的と考える。

【白馬高校支援事業】

問 村実施計画内での支援事業の期間、総事業費は。

村長 平成28年度から30年度までの3年間、総額で1億2158万9千円。

問 県立高校への村支援について地方財政法の検討は。

村長 購入品は塾に整備したもので抵触しないと解釈。寮や公営塾は県教育委員会と確認した。

問 村備品の高校への貸与規定は。

教育課長 現在ないままなので、整備する。

問 小谷村との協力事業だが、個々の事業の意思決定は。

村長 会計も含めた事業の別組織化は。現在、重要事項は両村長、副村長が意思決定している。

村長 支援事業の基本計画と財政試算を策定中で、組織は一部事務組合が適当と考え、12月議会までに提案する。

問 支援事業全体の計画期間は。

副村長 当初3年から10年の事業間を想定した。

【介護予防・日常生活総合事業】

問 要支援者の訪問・通所介護は、来年度から自治体の新地域支援事業に移行する。

村長 サービスの円滑移行と十分な周知が求められるが。

村長 広域連合では単価やサービス基準を統一して移行するとしており、事業者に説明を重ねる。村内事業者へは基準緩和サービスの提供を依頼し、

問 地域体制整備と生活支援コーディネーターの配置予定は。

村長 10月に協議体を設置し、生活支援コーディネーターを配置する。

問 支援者には元気な高齢者や地域ボランティアが求められている。育成などは。

村長 必要性を知ってもらい元気の掛けをする。広域連合でも10月以降の介護人材養成講座で人材確保に取り組む。



観光庁による、国内緊急地震速報などを英語で通知するプッシュ型情報発信アプリ・Safety tips